

## 令和6年度山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：令和6年8月20日（火）

14：00～16：30

場所：山形県庁2階 講堂

### ○審議事項

第4次山形県総合発展計画「次期実施計画」について

- (1) 現行の実施計画に基づく主な取組みと成果等について [資料2-1～4、3、4-1～2]
- (2) 「次期実施計画」における基本的な考え方（案） [資料6]
- (3) 「次期実施計画」における重点課題と主な対応方向例（案） [資料7]
- (4) 今後の審議の進め方について（案） [資料8]

### ○審議結果

(1) について

「第4次山形県総合発展計画（実施計画）」の目標指標等の進捗状況について、コロナ禍という困難な状況にあった中で、全体として一定の進捗が図られているとの評価を受けた。また、現行の実施計画の総括として、長期構想の基本目標の実現に向けた各般の取組みは着実に前進しているとの評価を受けた。

そのほか、地方創生関連交付金を活用した事業について、各事業の実施により同計画の推進が図られたとの評価を受けた。

(2)～(4) について

次期実施計画における基本的な考え方等について、各委員から意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

### <各委員の意見要旨> ※発言順

#### 【伊藤委員】

- ・ 次期実施計画における県づくりの基本的な考え方の中で、人口減少を受け入れつつ、どう地域を維持していくかを明確に示す必要があると考える。
- ・ 若者の定着・回帰について、資料3における重点課題の「若者の県内進学、県内就職の希望の実現」は、対象が高校卒業後に進学する方に偏っている印象を受ける。若者とは必ずしも大学生を意味するものではなく、本県の大学進学率は50%以下であることから、半数の若者が対象外となってしまう。また成人年齢の引き下げなど、様々なことが早期化・若年化していることから、高校生に対する施策を展開すると良いのではないかと考える。山形県は高校卒業後の就職率が全国に比べて高いため、これを強みと考え、地元の高校生に向けたインターンシップの充実や、探究型学習の推進による教育と社会の接続の強化など、県内

の事業者を選べる仕組みづくりが必要と考える。

- ・ 大学生が新卒で本県にUターンした場合には奨学金返済の補助事業があるが、例えば高校を卒業した若者が県外に就職し、本県にUターンした場合の支援はないため、そうした制度を充実させると、若者の回帰が進むのではないか。
- ・ 県が旗振り役となって、基礎自治体や総合支庁との連携を進めていただけると良い。限られた資源を有効活用して相互に効果を出せるよう、横断的な連携に期待したい。

#### 【岩倉委員】

- ・ 女性の活躍は非常に重要であり、DXを中心に県の政策を強化していく中で、特に女性がDX人材として活躍できるようにしていくことが重要であり、人材の育成・供給体制の強化と、賃金の上昇に取り組む必要がある。
- ・ 人口減少について、今後、特に東北を中心に労働人口の減少率が高くなっていく中で、交通の分野では、バスを中心とした公共交通機関や物流、交通インフラの維持管理などにおいて、どのようにDXを活用していくかが大きな課題かと思われる。県内のみでのDXでは業務量が少ないことも予想されるため、東北全体や、大都市圏のDXも本県が担っていくような方向性を検討してはどうか。

#### 【上野委員】

- ・ 医師不足については、2030年にある程度の目処が立つ計画が立てられている一方で、女性を中心に、医師以外の看護師や薬剤師などの医療職の人手不足が進んでいる。新しい課題として、今はチーム医療の時代であり、地域医療の実践はもはや医師だけで考えることはできず、他の総合職も増やしていかなければならない。
- ・ 人手不足を解決するためには、デジタル技術により、医療職一人一人の生産性を上げていくしかないと考える。無駄な作業を一つ一つ丁寧に潰していくとともに、県がデジタル技術に関する旗振り役となり、県を中心としてデジタル化のフレームワークを作成することで、どこにいても効率よく、書類手続きやデータの更新、二次利用ができる仕組みづくりを進めてほしい。

#### 【大武委員】

- ・ 令和6年5月に改正された食料・農業・農村基本法では、農地の確保に向けて、担い手以外の多様な農業人材も位置づけることが明記された。資料7の政策の柱2、政策1の重要課題「多様な農業人材の確保」は、改正法の考え方を踏まえたものと受け止めており、「多様な農業人材」には、兼業農家、半農半X、経営を委譲した後の補助的農作業、あるいは農業の有する多面的機能を支える共同活動、そして生涯現役で農業に関わる高齢者も含むものと認識している。多様な農業者等が互いを大切に、活かしあう共生が、基盤産業である農業、そして農村の機能維持につながると考えており、高齢者を含めた対応など

について次期計画に盛り込むとともに、広く県民の皆様に発信してほしい。

- 令和3年以降、農業生産資材価格が高騰し、高止まりしている一方で、販売する農畜産物への価格転嫁がままならず、厳しい農業経営を強いられている。農畜産物の販売価格、すなわち農家の手取りに結び付くよう、食品産業の事業者、消費者、その他の食料システム関係者の理解促進と調整に取り組んでほしい。

#### 【鹿野委員】

- 現行の実施計画の進捗状況の評価において、新型コロナの影響により策定時の数値を下回る項目もあるものの、コロナ禍においては、中小企業パワーアップ補助金による企業の設備投資への支援など、実効性のある施策を早期に実施いただいた。あらためて御礼申し上げる。
- 本県の中小企業の経営状況として、原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、人手不足が深刻化している。原材料やエネルギー価格の上昇に伴う価格転嫁は徐々に進みつつあるものの、労務費の価格転嫁は進んでおらず、人材確保に向けて賃金を引き上げることができていない。今後、企業が必要な人材を確保しながら事業を継続・発展していくためには、適正な価格転嫁を推進するとともに、企業の生産性や付加価値の向上を図っていくことも重要であり、企業の新たなチャレンジや生産性向上、DX、GXなどへの取組みを後押しする施策展開をお願いしたい。
- 人手不足への対策として外国人材の活用が挙げられ、育成就労制度の導入もあり、県内においても今後、外国人材が増えていくことが予想される。地域社会を支える貴重な人材であり、行政のみではなく様々な機関と連携し、地域社会における多文化共生の意識の醸成に取り組んでほしい。

#### 【河野委員】

- 7月25日の本県に過去最大の災害をもたらした大雨災害など、東北における気候変動が著しく起こっているのではないかと。そうした中で、災害対策や防災、BCPの重要性が高まっている。
- エネルギーの観点では、県内における自立が大きなテーマになる。風力発電は既に非常に高いポテンシャルを有しており、そのほかにも太陽光発電や小水力発電なども検討しながら、あらためて災害に強いまちづくりや、レジリエンスの観点からの議論を進めてほしい。
- エネルギーの自立については、まずは県内4地域における自立を考えつつ、どのように横の連携を展開していくかが重要と考える。

#### 【佐藤委員】

- 少子化対策について、仙台では山形の子育て環境に注目が集まっており、県境を越えた

交流が大きなポイントになるのではないかと。

- 地球温暖化や気象の極端化が、広範囲に深刻な影響を及ぼしている。本県でも従来、豪雪地帯における二次的住まいに関する取組みが課題として挙げられてきたが、将来的には災害危険区域の指定や、安全な場所への移住の仕掛けづくりも必要になってくると感じている。ただし、地域コミュニティの維持の観点などから、ハザードマップと都市計画の整合をどう図っていくかが課題である。
- 地域における身近なボランティアも非常に重要であり、例えば若者を対象としたボランティアパスポートに取り組み、移動手段を補助しながら、若者が活躍できる場を用意することも考えられる。

### 【志藤委員】

- 鳥獣被害、農業資材等の価格上昇、気候変動の影響で農作物に被害が及び、農家が苦境にある。一方、コロナ後のインバウンドの状況を見ると、単なる県内の物見遊山の観光だけではなく、農業を体験したいという旅行者が増えており、農村の活性化に向け、農業と観光を結び付けた取組みを進める必要があると考える。
- 次期実施計画において、県の施策として「農泊」を組み入れ、国内外の観光客を農村に呼び込み、地域の所得向上と関係人口の創出を図ってほしい。これにより、農村における高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの課題解決につながるのではないかと。

### 【武田委員】

- 次期実施計画では、変革する新たな時代への投資をしていくという意識で政策を展開できると良い。
- その投資先としては大きく4つあると考える。1つ目は山形ならではの教育と人づくり。2つ目はローカルDX。外国人、高齢者、障がい者など、多様な人々が活躍し社会参加できる土台としてローカルDXを進めなければ、山形がもつ資源を活かしきれない。3つ目は国際化。単に外国人を労働力として活用するのではなく、外国人を生活者、コミュニティの担い手として地域で活躍できるように土台を作っていくという、地域社会の国際化が重要。4つ目は、多様な人たちがコミュニケーションをとり、連携、協働できる市民社会の形成の推進。共生社会は多様な人の社会参加がなければ実現できない。全てを行政に頼るのではなく、民間がより活性化できるような土台となる文化を定着させることが重要。

### 【玉谷委員】

- 県には、全国、そして世界から求められる食王国を目指してほしい。県内には、世界情勢により輸入減となる恐れのある小麦の生産を県内で始めたり、カーボンニュートラルを見込んで企業と連携し、陸稲によりメタンの排出を抑制した輸出用米の生産を始めたりと、今後の世界情勢を見据えながら農業のあり方を模索し、挑戦している農家がいる。こうし

た挑戦を後押しするような政策を期待する。

- ・ 7月25日からの大雨災害で様々な農作物が被害を受けた。災害が起きても次の一手を出せるような、農業の強い山形県を目指してほしい。高温障害によりさくらんぼの双子果などが増えたが、双子果でも十分に美味しいため、規格外としない方針があると良い。気候変動が避けられないのであれば、気候が変動しても稼ぐ力にできるような戦略を立ててはどうか。
- ・ 県産品の輸出において、山形の豊かな自然とそれを守る人々の歴史、文化といった背景があることが強みとなっている。
- ・ 世界情勢を見ると、今後、いつ食糧危機が起きてもおかしくないと思われる。輸出の拡大のみならず、県民の豊かな暮らしを支える自給率のあり方についても検討してほしい。
- ・ 工場を観光施設として見学する「商業観光」という言葉を聞くようになった。山形県は地産地消を大切にしており、生産地、加工現場といった資源が多くあるため、観光の対象の幅を拡大してはどうか。
- ・ 農林水産省において地域食産業連携プロジェクトを進めており、山形ならではの地域活性化や、モノ・コトづくりを始めるチャンスとなっている。また、つくるだけでなく、展示会等で県内外に広く知ってもらえるような後押しも重要。

#### 【丹治委員】

- ・ 若者・女性の流出を防ぐという表現が、若者や女性をがんじがらめにしているように感じられる。今の山形県に若者・女性が生きやすい・働きやすいと思えるような「やりたい仕事」「好きなことができる・学べる学校」はあるのか。進学や就職で県外に出ても、安心して戻れる、戻って来たいと思える山形県にしていくことが重要であり、そのためには山形における原体験や活躍の場といった環境が必要。また企業や地域の住民も、そうした方を受け入れる意識を持つ必要があり、そうした考え方の変化を促すような支援や仕組みがあると良い。
- ・ 子育て支援が「サービス」になってきている。保育士や看護師等、子育てを支援する人を支える仕組みが必要。
- ・ 目標・目的達成のための手段が目的にならないように取り組んでいくことが重要。

#### 【長谷川委員】

- ・ 令和2年度に策定された第4次山形県総合発展計画は、前半はコロナの影響が大きく、特に観光などの人の移動に関する分野の進捗が良くなかったようだ。後半では挽回できるよう、重点化を図る必要がある。
- ・ 人口減少による人手不足は喫緊の課題。出生率の低下に歯止めをかけ、外国人の受入れ増加に向けた長期的な取組みが必要。特に、資料7の重点課題の「若い世代の結婚・子育ての希望の実現に向けた支援の充実」については、官民のネットワークを広げつつ、更な

る取組みが展開されることを期待する。

### 【平間委員】

- 共生の考え方の根底にあるのは、多様な人それぞれが権利の主体であり、互いに尊重するという人権尊重。当事者意識を持ち、当事者の視点で考えることが重要。
- 障がいに対するアンコンシャスバイアスは根強く、社会的障壁になっている。障がいに限らず、性別、年齢、国籍の違いによる差別や偏見を解消していくためには、子どもの頃からの意識啓発に社会全体で取り組む必要がある。多様な人が一緒に育ち、学び、働き、暮らすことができこそ、包摂性や寛容性のあるコミュニティの形成、まちづくり、新たな価値・文化の創出につながり、共生が実現しうる。
- 物理的な環境の整備や仕組みも必要で、ユニバーサルデザインやバリアフリーの考えを取り入れたまちづくりの推進や、人材育成の施策があると良い。具体的な検討には、様々な当事者が参画し、当事者の視点を取り入れていくことが重要。
- デジタル化の推進は、誰でもアクセスできるようにデジタルデバイドの解消と両輪で取り組んでほしい。
- 障がい者の就業機会の拡大は共生社会のバロメーターのひとつ。障がい者というより必要な労働力、戦力として社会貢献できる人という視点へと意識を変え、柔軟な雇用体制等の環境整備を進めることで、多様な人々が多様な働き方で活躍できる職場文化に変わっていくのではないかと。そのためには、新たな雇用の創出や移動手段の確保といった取組みのほか、農福連携のように分野を横断した取組みを展開していくことも重要。また、雇用率だけでなく、定着率や満足度等の質による総合的な評価も必要。
- 生活の質（QOL）や幸せの実感をいかに可視化していくかが大事。幸せ指数、満足度指数を取り入れて評価してはどうか。
- 誰でもチャレンジする機会が保障され、社会の中に居場所があり、活躍できる場があること、希望する生活が実現できることが幸せの実感につながる。

### 【藤井委員】

- 行政の現場において、一部ではDXによって仕事が楽になったほか、元の働き方に戻れないほどの変革もある一方で、デジタル化が目的となってしまう現場で活用されない、組織が旧態依然で変革が期待できず、若い退職者が多いといった課題も見えてきた。DXのD（デジタル）の前にX（変革）が進んでいない現状が全国的にある。
- DXがうまく回っている地域では、若手職員によるチームが編成され、提言、実践する形で改革している場合が多い。自分たちの10年後、20年後、後輩のためにどうあるべきかという視点を持ち、上の世代が若手を下支えしながら進める、というのが成功パターン。デジタル化を目的化せず、若手の失敗を許容し、勇気を持った活動をしていく必要がある。
- 若いアスリートは、競技人口が減っているにも関わらず、オープンになっている情報に

アクセスし、最新のトレーニング方法を学び、旧態依然のやり方を打破することで優れた結果を出している。人口減少の中でも、地域において組織や運営を見直していくことで、世界とわたり合える地域となりうる。D（デジタル）はサブであり、X（変革）が重要。

- ・ 技術とは何かを考えたとき「人間は自然の模倣をしている」と言える。ネイチャーポジティブ（自然再興）が謳われるようになり、有機ELや有機的な繊維を生み出している山形県にとって追い風になっている。デジタル技術もそうした使い方で進めていくと東北、山形らしいのではないか。自然を先生とする先人の知恵・文化・風習・祭・農業・民芸といった世界的競争力になりうるものが山形にあり、非常に夢のある時代になっている。

### 【峯田委員】

- ・ 「人づくり・暮らし政策課題研究会」では、「若年層の社会減対策として隣接県との奪い合いをしては、地方は消耗する一方であり、都会からの流入に向け、尖った施策の打ち出しが重要となる」との意見があったとのことだが、大いに賛同し、共感する。
- ・ 「尖った施策」の打ち出しは「尖った人材」の流入につながると考える。鶴岡市のベンチャー企業で働く県外出身の研究員の方に取材をする機会があったが、本県に強い思い入れは特段ないものの、やりたい仕事の本県にあったため、移住して働いている、とのことがあった。
- ・ 移住・定住を促進する上で、人数も当然、大切なことではあるが、「尖った施策」を突き詰めて具現化することで、「尖った人材」の流入につなげてほしい。

### 【宮本委員】

- ・ 人口減少を前提にして、都市社会とは別の仕組みをつくることが重要であると考え。そのためには、性別、年齢に関わりなく参加し、活躍できる場をいかに作るかに尽きると思う。
- ・ 全員参加型コミュニティの事例として、山形県川西町のNPO法人「きらりよしじま」を紹介する。川西町吉島地区の全世帯が加入するNPO法人であり、学童保育や高齢者の買い物支援など合計52の事業を実施しているが、従来の意思決定方式をやめて、全ての人が対等に意見を言い合うことの中から解を見つけていく方式をとっている。
- ・ 同法人では県外からの移住体験プログラムも実施している。ある事例だが、首都圏から来た女子学生たちが、町の方たちが自分達の提案することを、全て実践するつもりで真剣に聞いてくれるとともに、話し合いにおいて上下関係なく、お互いの意見を否定することなく、やりたいことを自由に発想できるとして、すっかり吉島のファンになり、その後も何度も吉島を訪ね、これが関係人口というものだと思う、と述べている。
- ・ また、結婚や出産を強要するような風潮が強まると、若者が自由を求めて、避難所として都会に出ていくことを危惧している。すると都会の人口が増え、都会の魅力がますます高まってしまう。大都市のように便利な公共交通機関や商業施設があるわけではないが、

全ての人が自由に、思うように発言し行動しながら、皆が認め合える地域、という魅力を打ち出していくことが必要なのではないか。

### 【森下委員】

- ・ 観光の「高付加価値化」は政府の「観光立国推進基本計画」でも打ち出されているが、勘違いされがちな点として、「高級化」とは異なる。質を重視しつつ、きちんと地域に還元される観光をつくっていくことが趣旨であり、地域の価値あるものを価値のわかる人に売っていくことで、ブランド力の向上やシビックプライドの醸成につながる。
- ・ 「価値がある」とは、その地域ならではの「本物」であることが重要な要素だが、山形県は精神文化や、農業という土台の上にある食など「本物」と言えるものがたくさんあり、ポテンシャルが高い。そうした点で、資料6の「世界が山形に追いついてきた」という表現は、あながち大げさなものではない。
- ・ ただし、情報が価値のわかる方に届いているかは課題だと思う。そのため、特にインバウンドなど国際規模で観光客を呼ぶ場合には、県や東北といった広域で協力した取組みや、若い方の活用による、観光産業にありがちな従来からのしがらみを取り払った取組み、社会の資本の呼び込みといった取組みなどが重要と考える。

### 【梁瀬委員】

- ・ 気候変動に対応できる品種や技術の普及をお願いしたい。今年のサクランボの収穫量は、気候変動の影響により非常に厳しい状況となった。出荷するまでに年月を要する農産物や、収穫が1年に1回だけの農産物について迅速な対応をお願いするとともに、災害によって農業生産者が農業を諦めることがない対応も、あわせてお願いしたい。
- ・ 東北農林専門職大学の開学により、これまでは若者を送り出すだけだった最上地域が、若者を迎え入れるようになった。地域全体において、新しい風を迎え入れることを意識できる環境が重要であると思う。また同校によって、農業を職業の選択肢の1つとする若者が増加することを期待する。
- ・ 若者の定着・回帰には交通網の整備も重要であり、山形新幹線の安定的な輸送の確保や整備を進めてほしい。また7月の大雨災害において、最上地域は鉄道だけではなく横軸の道路も寸断された。既に着手されている高規格道路の整備が進めば状況も少し変わると思うが、通勤・通学に要する時間が倍増すると、時間への影響だけではなく、肉体的・精神的な疲労もあると思う。災害により、地域に悪い印象が定着しないようにしていただければと思う。

### 【山上委員】

- ・ これまでの移住推進の取組みとその結果を拝見すると、多くの方が移住相談に訪れている一方で、実際に移住する方の割合が少ないことが気になる。移住先として検討はしても、



実際の移住につながっていない理由が複数あるのではないかと思われ、そうした理由を検証することが必要。

- ・ 東京における移住フェアなどに力を入れていただいているが、移住希望者の方と、実際に移住して県内で暮らしている方の接点づくりも進めてほしい。どのように山形での暮らしを楽しんでいるか、リアルな声を交わせる場づくりが必要。
- ・ また、定住に向けたフォローアップも重要と考えている。移住された方の違和感をお聞きし、その地域で暮らす若者や女性も同様の認識であれば、地域の仕組みを変化させていくことも重要。

### 【山脇委員】

- ・ 今年、知事が「多文化共生元年」との位置づけをされ、積極的に発信されていることを大変心強く思っている。ぜひ広く県民や海外に向けてもアピールしてほしい。
- ・ 多文化共生の取組みについては、オール山形で進めてほしい。昨年も総合政策審議会の委員に外国人の委員が1人もいないことについて発言させてもらったが、私が今年度、委員長を務める山形県の「多文化共生推進プラン」の策定委員会には海外出身の方が2名おられ、心強く思っている。
- ・ 行政においても、国際化の担当部署だけではなく、就労はもちろんのこと、福祉や防災、人権や教育など、分野横断的に取り組んでほしい。中でも特に重要なテーマは教育。国が政策をシフトし、外国人労働者の受入れの中で定住化の促進に動いており、当然、今後は子どもの教育が重要なテーマになってくる。県の統計においても、外国人児童生徒や外国につながる児童生徒の状況をしっかりと把握していただくことが必要。
- ・ また行政機関の連携も重要であり、県と市町村の連携のほか、国とも連携し、国・県・市町村がしっかりと役割分担をして取り組んでほしい。8月初めに開催された全国知事会議においても話題になったようだが、国の支援策を活用することも重要であるが、さらに国に対して、どのような取組みや支援が必要なのか積極的に発信してほしい。

### 【横尾委員】

- ・ 重点テーマとそれぞれの政策の柱を絡めて横断的に検討することで、施策が深化するのではないか。
- ・ 重点テーマとして、若者と女性、国際化、自然や精神文化等を含む広い意味での環境の3つが重要になると考える。これらの重点テーマと重視する視点を絡めて検討を進めてはどうか。
- ・ 自然との調和、多様な方々同士の関係など、「共生」していく環境づくりが必要。また県内外の人や、外国人といった異質なものの掛け合わせがイノベーションを生み、「共創」につながる。なお「共創」を考える際は、一方で自前主義は貫きながら、どこで他者と連携するのか、バランスを常に意識する必要がある。

- ・ 各論として3点申し上げる。1点目として、山形県の優れた技術やシーズを起点として、尖った企業や人材を呼び込むためのマッチングが必要。また2点目として、事業承継について、単に後継者を連れてくるのではなく、中核となる企業と後継者のいない企業のマッチングを、官金が連携して支援してはどうか。最後に3点目としてカーボンニュートラルにも取り組んでほしい。需要のある所にエネルギーを供給するという考えから、カーボンニュートラル団地のように脱炭素エネルギーの供給地域に産業立地を進めるといったように、逆転の発想に先んじて取り組んでどうか。

## 〈会議の総括〉

### 【兼子会長】

- ・ 委員の皆様から、次期実施計画の策定に向けた大変貴重な御意見や御提案をいただいた。
- ・ 委員の皆様からもお話があったように、最大の課題である人口減少の加速をはじめとして、気候変動の影響、デジタル技術の進歩と活用、さらに価値観の多様化などから、地域社会の変容も視野に入れた議論がなされるに至っている。
- ・ このような新しい時代を迎えようとする今だからこそ、本県の優れた特性と優位性を生かし、共生と共創、そして挑戦のコンセプトのもと、政策課題研究会における議論とともに、本日、委員の皆様からいただいた大変貴重な御意見、御提案をしっかりと受けとめた計画策定に取り組む必要があり、またそうすることが、新しい県づくりと、そしてその先にある山形県の新しい、更なる質の高い持続的な発展につながっていくと確信するところ。
- ・ 今後も新たな実施計画の策定に向けて、引き続き検討を深めていくことになるため、改めて委員の皆様の御協力をお願いします。